令和５年６月30日
埼　玉　県　警　察

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第６項及び次世代育成支援対策推進法第19条第５項に基づく公表
～令和４年度「埼玉県警察女性職員の活躍推進及び職員のための子育てサポート推進プログラム」実施状況（概要）～

１　推進目標に対する取組状況

(1)　全警察官に占める女性警察官の割合を令和５年４月１日までに12パーセント以上とし、その後は12パーセント以上を維持

女性警察官の割合	目標設定時数値（H27.4.1）	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	8.8%	11.8%	12.0%	12.4%

(2)　配偶者の出産に伴う男性職員の出産補助休暇及び育児参加休暇の取得日数を５日以上とする

男性職員の出産補助休暇（※１）及び育児参加休暇（※２）の合計取得日数	目標設定時数値（H27）	R2	R3	R4
	2.4日	4.9日	5.0日	5.4日

（※１）妻の出産にあたり、入退院・出産時の付添、子の出生の届出等のため取得できる休暇
（※２）妻の産前産後の期間に、出産に係る子又はその上の子（小学校就業前）の養育を行うために取得することができる休暇

(3)　男性職員の育児休業取得率を令和７年度末までに30パーセント以上とする

男性職員の育児休業取得率	目標設定時数値（H27）	R2	R3	R4
	0.3%	17.8%	24.3%	45.6%

(4)　職員の年次休暇の平均取得日数を12日以上とする

年次休暇の平均取得日数	目標設定時数値（H27）	R2	R3	R4
	6.4日	11.3日	10.1日	10.5日

２　具体的な内容

(1)　女性職員の積極的な採用

○　女性向けの採用パンフレットを新たに作成し、女性を対象とした採用セミナーを開催するなどして、令和４年度中に女性警察官59人を採用しました。

○　再採用制度について、機関誌への掲載や職員個々のつながりを生かして募集し、再採用選考を実施しました。

女性警察官募集ガイド

(2)　女性職員の積極的な登用及び計画的な育成

○　女性の登用を進め、警視級以上の幹部は、新たに発足した生活安全部サイバー局サイバー対策課長や地域部鉄道警察隊長、運転免許本部運転免許試験課長等の要職で活躍しています。

○　女性職員のキャリア形成を見据えるきっかけづくりとして、女性職員の意見交換会や部外講師を招いて講演会を開催しました。

(3)　職員が働きやすい職場環境づくりの推進

○　女性職員専用の仮眠室やトイレなどを整備し、施設の充実を図りました。

○　在宅勤務の利便性を向上させる端末やアプリケーションを導入することで、リモート

ワーク環境を整備しました。

○　女性職員専用の相談窓口を運用し、仕事と子育ての両立などについての悩み事に対応するとともに、意見を把握しました。

○　ハラスメント防止を意識付けるため、全職員を対象としたハラスメント理解度測定（ｅラーニング）を実施し、ハラスメントを許さない職場環境づくりに努めました。

(4)　仕事と生活を両立しながら活躍できる環境づくり

○　配偶者の妊娠が判明した男性職員に「子育て計画書」を作成させ、上司から育児休業の取得を呼びかけるなどにより、男性職員の育児休業取得を引き続き促進しました。

○　警察署で勤務する男性警察官が育児休業を取得する場合に地域部自動車警ら隊から育児休業支援要員を派遣して欠員を補充する制度を運用しているところ、支援要員を増員するとともに派遣要件を緩和し、育児休業を取得しやすい環境を整備しました。

○　育児休業から復帰するに当たり、仕事と子育ての両立がしやすいよう通勤方法や通勤時間に配慮した職場に配置するなど、子育て状況に応じた人事上の配慮を行いました。

○　育児休業中の職員が両立支援ハンドブックや職場教養資料などの職場復帰に向けて役立つ資料を自宅で閲覧できるよう環境を整えました。

○　不妊治療の助成対象を医療保険適用にも拡大し、内部機関誌に不妊治療の助成事業について掲載するなどして職員の理解を深めました。

(5)　男性職員の家事、育児等の参画促進

○　育児休業を取得した男性職員の体験談や子育てに必要な知識技能の習得を取り入れた「男性職員向け子育て研修」を開催し、男性職員の子育て参画を促進しました。

○　育児に関する制度等を紹介する育児誌を作成し、子が生まれる男性職員家族向けに配布し、育児休業をはじめとした各種制度を利用した積極的な育児への参画を促しました。

オリジナルの育児誌

(6)　その他（子育て等に関する地域貢献活動）

○　少年柔剣道教室、地域のスポーツチームの協力によるスポーツ教室、各種学校と連携した非行防止教室等の開催及び県警ホームページ上に広報啓発資料を掲載するとともに、Twitterにおける情報発信、YouTubeへの動画配信により、家庭、学校、地域社会一体となって少年の健全育成と規範意識の醸成を図るなど、非行防止を目的とした地域貢献活動に取り組みました。

○　小学校・中学校の各種行事に赴き、派遣型交通安全教育の実施や子供自転車運転免許制度の推進等、交通安全意識の向上を図りました。

○　新型コロナウイルス感染状況を踏まえて人数制限を緩和しながら、警察本部等の施設見学を再開しました。

【お詫びと訂正】

１(4)職員の年次休暇の平均取得日数目標について、誤りがありましたので訂正させていただきました。

（令和５年１２月１８日）

誤：10日以上　　正：12日以上